

第3回「学校支援地域本部事業運営協議会」議事の概要

1 日 時

平成20年12月17日（水）午後1時半から4時まで

2 場 所

県庁6号館621号室

3 出席者

委員	崎山 実	(宮崎市立住吉南小学校)
委員	大山 茂	(清武町立清武中学校)
委員	高木かおる	(県PTA連合会)
委員	谷口由美繪	(県地域婦人連絡協議会)
委員	柳田 薫	(県公民館連合会)
委員	臼間 守	(退職校長会)
委員	尾崎 太朗	(住吉地域総合型スポーツクラブ)
委員	山口 晃司	(JA宮崎中央会)
委員	中原 邦博	(南那珂教育事務所)
委員	酒匂 醸以	(宮崎学園短期大学・みどり幼稚園)
委員	高橋 利行	(宮崎大学教育研究・地域連携センター)
委員	川添 正浩	(松岡・川添法律事務所)

合計12名

県生涯学習課 : 上川路補佐、島名副主幹、根之木社会教育主事

4 開 会 (日程説明等)

5 説 明 (事務局)

※ 質疑なし

6 協 議

(委 員) 今回はこれまでの2回の協議会で出された課題についての意見を伺いたい。第1回目に出された「学校支援ボランティアの確保」、「コーディネーターの養成」は、第2回目に出された「推進体制づくり」に位置付けられると考える。そこで、課題を「推進体制づくり」、「情報の集中管理」、「すばらしい実践の情報発信」の3つに大きく整理したい。特に今回は、「推進体制づくり」について協議を深めていきたい。「情報の集中管理」、「すばらしい実践の情報発信」については、事務局の意見を伺いたい。

(事 務 局) 「情報の集中管理」(特に人材に関する情報)は、地域を拠点とし、地域の人材を生かすとともに、人と人とのつながりを深めながら地域の教育力を高めるという本事業の特性になじまない。コーディネーターを中心に

地域の人材を発掘し、地域住民との関係を築きながら事業を推進していくことが重要であると考えます。

「すばらしい実践の情報発信」については、当課HP（SUN-NETみやぎ）を活用するとともに、成果報告書を作成して各市町村へ配付する。また、各市町村、各本部、各学校においては、広報紙などを通して実施状況等に関する情報提供を行うよう働きかけるという方向での対応を考えている。

(委員) 事務局の説明に対して、意見等はないか。

※ 意見等はなし。

(委員) まず、学校支援ボランティアの確保について意見を伺いたい。

(委員) 学校がどんなボランティアを必要としているのかを明確にして募集することが大切ではないか。

(委員) 学校がボランティアを募集するのではなく、地域でボランティアを募集してはどうか。地域教育推進会議をつくって学校を巻き込み、あくまで地域主体でボランティアを募集する。こういう事業をしてはどうかと学校に提案するのはどうか。

(委員) 住吉中学校区では、学校にとって役に立つという視点抜きには考えられない。教材を分析し、学力向上の視点でどんなボランティアが必要かを考えている。やはり、学校のニーズを的確に捉えることが大切ではないか。学校がどんなねらいを持っているのかを明確にすることなしには事業は進められないのではないか。

(委員) 清武町では、コーディネーターが各学校にどんな支援をしてほしいかを出してもらい、ボランティアを探してもらっている。学校の要望を聞いて、ボランティアを見つけてもらっている。

(委員) 教職員にどういう人を望んでいるのかアンケートをとり、一覧表に整理して保護者に情報を流している。あくまでも学校主体に進めている。

(委員) 学校のニーズを出して、地域と連携して進めていくという意見が多いようである。しかし、最終的に地域の教育力を向上させることがねらいになることを考えると、地域のニーズを取り入れることも大切である。相互のかかわりが最終的な姿になるのではないか。

(委員) 学校のニーズと地域のニーズ、どちらが先でもない。スパイラルになるように取り入れることがよいのではないか。

(委員) ニーズについて、実施校の現状はどうか。

(委員) 福祉体験活動を実施する際に保護者に声をかけると12名が参加した。保護者の反応は良好だった。音楽フェスティバルで、地域の方や保育園児等に声をかけている。行事のやり方を変えると、学校にとっても地域にとってもメリットがある。

(委員) 先日の読み聞かせの指導はよかった。当事業ではないが、学生が特別支援教育のボランティアを行ったり、図書室の整備に来たりしている。加納小では協力者会ができており、米づくりや芋づくりが行われている。清武小も朝自習の時間や昼休みに読み聞かせをやっている。以前からやっているが、現在、当事業に合わせて実施している。大久保小は、ボランティアの募集をしたが、少なかったため、再度募集をかけ、現在20名程度集ま

っている。活動としては、読み聞かせをやっている。低学年では先日、竹馬づくりも実施した。加納中は、11月に祭り（発表やバザー）を当事業に組み入れて実施した。今後、おやじの会を取り込んでいく予定である。

(委員) これまでバラバラにやっていたものが、当事業を通して統合されていることが分かる。

次にコーディネーターの育成について、コーディネーター養成研修の中身をどうすればよいか、意見を伺いたい。

(委員) 中学校区にコーディネーターが一人というのは、大変ではないか。どんな状況なのか。

(委員) 学校のニーズや子どもの実態を考えると、小学校と中学校は切り離した方がよいのではないか。

(委員) コーディネーターの状況はどうなっているのか。

(事務局) えびの市は現在、一人で4中学校区を担当しており、大変そうである。来年度は4人に増やす方向で計画しているようである。延岡市は一人で中学校区を担当しているが、中学校からの要請が少ないと聞いている。文科省はコーディネーターの複数配置を認めており、数についての制約はない。

(委員) 小中学校の特性を考えたコーディネーターの配置をすべきではないか。できれば、小学校にもコーディネーターを配置した方がよい。

第1回コーディネーター研修会の内容を詳しく説明してほしい。

(事務局) 第1回では、まず、当事業の概要とコーディネーターの役割、先進地の取組等についての講義を行った。その後、比較的事業の進んでいる延岡市の2名のコーディネーターによる実践発表と質疑を行い、事業推進上の課題とその対策について協議及び意見交換を行った。

(委員) コーディネーターを支える人たちが必要ではないか。そのために地域本部員をそろえるとよい。コーディネーターだけに負担をかけないように、地域の核になるような人を取り込んではどうか。住吉地区では、10人の地域本部員の確保を目標にしている。また、公民館職員など地域の既存組織の中の人材との連携を図り、パイプを太くすることが大切ではないか。

(委員) 既存組織の方々との連携を含めたネットワークづくりがポイントになりそうである。

(委員) 有明小は、まるつけサポーターや読み聞かせサポーター、学習支援サポーターなどのふるさと先生、行事の運営支援、環境整備、登下校時の安全確保という4つの視点でボランティアを募集している。コーディネーターは学校のニーズを知ることが重要である。また、有明小は、独自に有明小コミュニティ協議会という支援組織を作り上げている。

コーディネーター研修には、学校長と連名でボランティアを募集する、積極的に出かけて行ってボランティアを見つけるといった事例を出し合う中で学んでいく場が必要ではないか。コーディネーターが少ないので、第2回目のコーディネーター養成研修会は、県南での実施を考えている。

(委員) コーディネーターに求められるのは、学校の現状やニーズを把握する力やネットワーク力を身に付けることである。

(委員) 本校にはSSW（スクール・ソーシャル・ワーカー）という地域福祉で長年活躍された方が配置された。地域本部に組み入れたいと考えている。

組み入れることで、地域に何らかのお返しができないかと考えている。今後、どこにどういった人材を派遣していくのかという情報を提供してもらえれば、当事業と結びつけていきたいと考えている。

(委員) これまでの意見をまとめると、適正な人員配置、ネットワークの整備、学校の現状やニーズを把握する力等の育成を図っていくことが重要である。

※ 休 息

(委員) アンケート調査について意見を伺いたい。

(委員) 本校の場合、ボランティアが関わっている活動を体験していない生徒もおり、回答が難しいと思われる。このような場合はどうすればよいのか。

(事務局) 1本部1校が対象なので、加納中でも実施は可能である。また、3年というスパンで検証していく計画であり、今回の結果だけを見るわけではない。したがって、今回の調査では現状が捉えられればよいと考えている。

(委員) 集計する段階で、実施しているところと未実施のところに分けて集計する予定である。

(委員) 既存のボランティアで活用してこれまで事業を実施してきた学校と既存のボランティアもなく、新たに始めた学校では差があるのではないか。

また、地域住民に当事業の実施に関する予備知識はあるのか。

(事務局) 既存のボランティアを活用してこれまで事業を実施してきた学校と新たに始めた学校での差は想定されることである。そのことも考慮しながら、2年次、3年次とどう変化していくのかを見ていきたい。

地域住民には、当事業の実施に関する予備知識がない可能性が確かにある。しかし、地域の教育力の向上という視点で、何らかの変化が見られるかどうかを検証していきたい。

(委員) 地域に関しては、事業以外の評価も含まれるということになるのか。

(事務局) そうではない。できるだけ事業を知っていると思われる地域の代表の方に手渡しで調査をお願いしたいと考えている。

(委員) 住吉中学校区の状況はどうか。

(委員) 広報という点では、そこまで行ってない。地域協議会にのみ当事業の説明をしている。

当事業との関連において調査を実施するのか、事業との関連をあまり考えずに調査を実施するのか、疑問が残る。

(委員) 様々な要因が関わってくるため、純粹に当事業だけの調査をすることは不可能である。当事業が関連する部分を含め、全体として調査するということである。

(委員) そうすると、情報発信の充実も大切ではないか。

(委員) 年度ごとに累積してアンケート調査を実施するという視点で考えると、サンプル数が少ないのではないか。

(委員) おそらく県の予算と手間の問題ではないかと思う。サンプルは多ければ多いほどよいが、それを依頼するのは難しい。学校全体で実施できるところについては、独自に実施し、それを活用すればよい。そして、そのデー

タを県に提供してもらえると相関をとることも可能である。

- (委員長) 事業効果を客観的に検証するのであれば、学習支援ということで外部人材を何人活用したのか、どういう働きかけを行ったのか等を聞く必要があるのではないか。
- (委員長) 来年度から実施する市町村を増やすことはできるのか。
- (事務局) 文科省は来年度も募集する計画をしている。
- (委員長) 来年度以降のことも考えると、アンケートの内容を慎重に検討していく必要がある。
- (委員長) 来年度から新しく市町村が加わった場合、調査は同じようなスタンスで実施していくということによいのか。
- (事務局) 同じように実施する予定である。なお、整理の仕方については工夫したい。
- (委員長) アンケート調査の内容については、複雑すぎず、このぐらいでよいのではないか。その他に意見があれば記入する欄もあるので、アンケートとしては丁度よいのではないか。
- (委員長) 国は調査項目を示しているのか。
- (事務局) 示してはいない。こちらで作成したものである。
- (委員長) 教員は回答しにくいのではないか。アンケート調査の結果を効果と結びつけるのは危険性があるのではないか。どのくらいの人に関わったのか等の数値を出した方がインパクトがあり、広報にも役立つのではないか。
- (委員長) 内容的な面を客観的に聞く調査も必要ではないかという意見が出ているが、何か意見はないか。
- (委員長) 各本部に実績と将来やりたい内容を列挙してもらってはどうか。具体的な内容まで触れるような質問を各本部にすればよいのではないか。
アンケートの内容について、一部ことばの使い方など、表現の練り直しが必要ではないか。
- (委員長) 意識調査の他に、事業の内容的なことも調査する方向で考えたい。
その他について何か意見はないか。
- (委員長) 当事業にPTAとしてどうかかわっていくのかを考えていきたい。学校支援が地域の子どもを育てることにつながることを確認したい。
- (委員長) テレビ局の取材の際に、当事業と学社融合の取組との違いが明確になるような配慮をしてほしい。コーディネート組織が十分機能したときに連携がとれるという部分を押さえてほしい。
- (委員長) 当事業により、教員に余計な負担がかからないよう最大限努力してほしい。教員の負担を軽減していくための事業だということを広報してほしい。

※ アンケート調査を実施すること及び調査に関する詳細については会長、副会長、事務局で最終的に決定することについての承認を得た。